

グループ名 ・代表者名	新外交イニシアティブ 猿田 佐世さん	助成金額	40万円
連絡先など	03-3948-7255 info@nd-initiative.org		
助成のテーマ	満期を迎える日米原子力協定に関して、米国ステークホルダーの動向を探る		

【調査研究の概要】 日米原子力協定に関わる事項について、米国側の各関係者・関係機関の過去及び現在の動向について調査研究を行った。日米原子力協定は、日本と米国との間に締結された条約であるが、米国が他国と締結する原子力協定とは異なり、日本に再処理をフリーハンドで認めている。

本調査研究は、日本の再処理政策ひいては原子力政策の根幹にある日米原子力協定が、2018年7月が満期であることに着目し、米議会関係者への働きかけや日本国内での政策形成を試みる日本の各団体や関係者への情報提供を目的とした調査である。

結果として、日米原子力協定は自動延長となったが、当団体の活動は目に見える形で結実した。2018年6月10日、「米、プルトニウム削減を日本に要求 核不拡散で懸念 政府、上限制で理解を求める」という記事が日経新聞の一面トップを飾った。そして、2018年7月、原子力委員会が日本の保有プルトニウムを現在の水準を上限として削減するとの方針（いわゆる「キャップ制」）を発表した。

この政策転換の背景には、我々が訪米活動及び対外的な発信を繰り返し行い、日本のプルトニウム蓄積についての各ステークホルダーの動向を探りながら、日米間での情報交換を行ってきたことがあったと自負している。

【調査研究の経過】

2018年6月24日-7月2日 【訪米調査】日米原子力協定とプルトニウム問題に関する訪米活動・各ステークホルダーとの面談調査
7月12日 【院内集会】「迫る日米原子力協定満期—課題と展望—」（原子力資料情報室と共催）開催
7月15日-29日 【訪米調査】日米原子力協定とプルトニウム問題に関する訪米活動・各ステークホルダーとの面談調査
8月2日 【院内集会】「再処理政策の経済性を問う」（原子力資料情報室と共催）開催
11月-2019年3月 メディア・国会議員との意見交換、インタビュー

【今後の展望など】 今後は、キャップ制という政府の決断に対し、脱再処理やプルトニウム削減をさらに前に押し進めるべく、具体的に他国の経験等を示しながら具体的提言を行っていく。また、米国の対日政策・圧力等に引き続き関心を持ち、具体的政策実現に向けた活動を継続していく。

会計報告書の概要（金額単位：千円）			充当した資金の内訳		
支出費目	内 訳	支出金額	高木基金の 助成金を充当	他の助成金 等を充当	自己資金
旅費・滞在費	日米間移動フライト費用・宿泊費・米滞在中交通費	1,200	100	0	1,100
資料費	書籍購入費	23	0	0	23
会議費	プロジェクト、訪米等の打ち合わせ	125	0	0	125
印刷費	シンポジウム用資料印刷・英語版プロポーザル印刷	188	150	0	38
協力者謝礼等	登壇者謝礼	30	0	0	30
外部委託費	翻訳（英語版プロポーザル作成用）	50	0	0	50
人件費	1人×12か月	360	100	0	260
その他	日米における通信費 シンポジウム（日本国内）運営費	250	50	0	200
合 計		2,226	400	0	1,826

参考文献（ウェブサイトや書籍、成果物など）

- ・ND Policy Brief Vol.1 「日本の再処理・プルトニウム政策は、本当に “米国に縛られ、日本の自由にならない” のか—日本に届かない米国の懸念—」2018年5月31日 <http://www.nd-initiative.org/research/5246/>
- ・ND Policy Brief Vol.2 「二国間原子力協定をめぐる米国政府の動向」2018年6月27日 <http://www.nd-initiative.org/research/5261/>
- ・ND Policy Brief Vol.3 「プルトニウム削減に向けた実現可能性のある選択肢を—日本のプルトニウム政策の変遷—」2018年11月30日 <http://www.nd-initiative.org/research/5638/>

満期を迎える日米原子力協定に関して、 米国ステークホルダーの動向を探る



新外交イニシアティブ 代表
弁護士 猿田佐世

2012年9月 民主党政権の閣議決定見送り

「革新的エネルギー・環境戦略」

- ①原発は2030年代にゼロ
- ②再処理は続ける



「閣議決定回避 米が要求／原発ゼロ 『変更余地残せ』
(東京新聞2012年9月22日)」

見落とされている米国の反応は：

- 閣議決定が現実化すれば、
プルトニウムは増え続ける
- 全量再処理の見直しは？
- この状態で原発ゼロ？



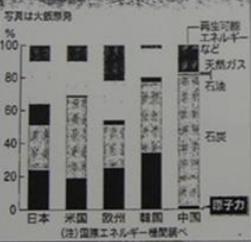
2012年(平成24年)9月13日(木曜日)

「日本、原発ゼロ再考を」

米CSIS所長が寄稿
核不拡散へ貢献責務



米戦略国際問題研究所(CSIS)のStephen A. Kocs所長は、日本が「2030年代に原発ゼロを目指す」という閣議決定案をめぐって、核不拡散に貢献する責務を負っているとして、日本政府に「原発ゼロ再考」を促している。Kocs氏は、日本が核不拡散条約(NPT)の締結国として、核兵器の保有を放棄し、核燃料サイクルを推進する必要があると指摘している。



国	原子力発電量 (TWh)
日本	約100
米国	約100
欧州	約100
韓国	約100
中国	約100

写真は大塚秀典

再生可能エネルギー、天然ガス、石油、石炭、原子力

「原」

原発・再処理に対するアメリカの認識

- 47トンもの余剰プルトニウムを抱え、再処理を進めようとする日本
- 米国：原発と再処理の見解は分離
核不拡散＝安全保障問題
(原発推進派でも、安全保障上の観点から再処理反対の者が多い)
- 多数の米関係者がプルトニウム蓄積・再処理反対
 - ・ 核不拡散：中・韓・北・サウジから日本名指しの要求
 - ・ 核テロの危険性
 - ・ 経済性の欠如
- 日本：原発や核兵器に比べて、再処理に対する国民の意識が低い
原発・再処理＝エネルギー問題のみからの視点

日本の原発政策についての米発言者

● 1. 原発関連・専門家グループ

原発は推進・再処理は明示には推進しない

日本とは業界としての深いつながり (NEI・濃縮ウランの輸出 等)

● 2. 知日派グループ

原発は推進・再処理は意識的無関心？

ex.)アーミテージ報告書に再処理記載なし

日本世論・政界への強い影響力

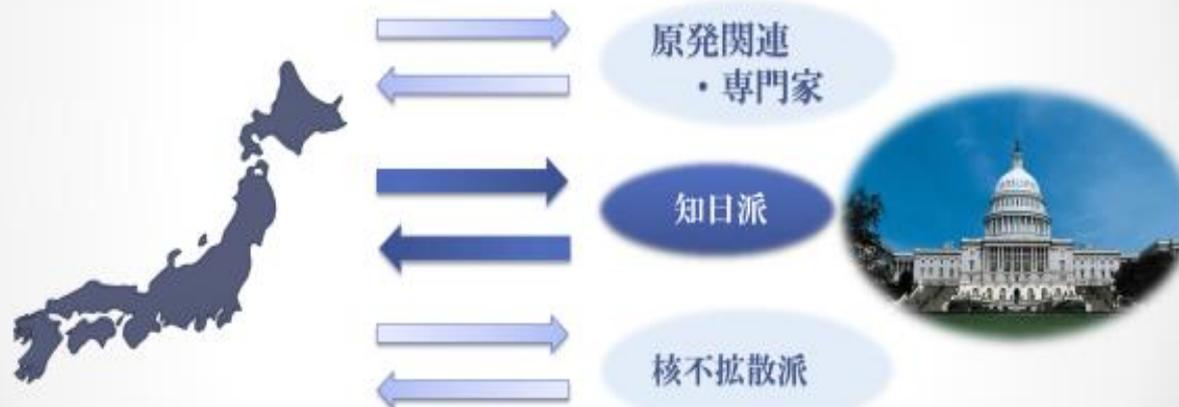
● 3. 核不拡散グループ

原発については立場は様々・再処理反対

日本へのパイプ無し

脱原発グループ？

核兵器廃絶グループ？



ワシントンへの 日本からの資金提供

●日本政府からのシンクタンクへの資金提供

(例) CSISへの寄付

：日本政府が毎年5000万円以上

日本企業（経団連・日立・三菱等）

+ 客員研究員

シンポ開催

●知日派のいる大学へ各5億円寄付（平成26 or 27年度）

コロンビア・ジョージタウン・MIT

●世界で一番多くのロビーイストをアメリカで雇う日本

日本政府 少なくとも29億円超（2016年）



日本

アメリカ

ロビーイスト
シンクタンク
資金提供

政府 大企業
一部の国会議員

知日派

米国政府

シンクタンク・外務省
大企業・日本メディア

ワシントン拡声器

原子力協定 満期前夜 トランプ政権となつての変化

【オバマ政権】

- ・核廃絶を目指す
- ・トーマスカントリーマン前国務次官補
(2016年3月17日 米議会にて)

「すべての国がプルトニウム再処理の事業から撤退してくれれば、非常に嬉しい (happy=喜ばしい)」

【トランプ氏と日米原子力協定】

- ・小型核の開発など使える核兵器へ
- ・アメリカは偉大な同盟国である日本を100%支持する
→ 表立っての言及は控える方針
- ・日本政府に対して懸念は何度となく伝えてきた (国務省)

米国への働きかけを行う

2015年－現在

- 米国政府
- 米連邦議会議員
- 有識者との意見交換
- シンポジウムの開催
 - CSIS
(戦略国際問題研究所)
 - ブルッキングス研究所
 - 連邦議会

原子力資料情報室と
連携しながら



CSIS(戦略国際問題研究所)シンポ

(2017年9月ワシントン)

ND
NEW DIPLOMACY
INITIATIVE

「Nuclear Balancing Act in Japan After 2018」

日米原子力協定の修正を期待するべきではない。

(中略)

しかし、この協定期間満了という機会は政治的に正しいことをするのに絶好の機会だ。

トーマス・カントリーマン
前国務次官補



エド・マーキー上院議員が議会にて質問

2018年2月15日午前10時～ 米上院外交委員会にて

(発言内容)

- 日米原子力協定は再交渉されるべきではないのか？
- 日本の状態により、核不拡散の危険が生じるのではないか？
- 私は、日本で起きていることはこの地域における核不拡散の危機を増加させると考える。



プルトニウムの行方

原子力発電所で使用した核燃料からプルトニウムを取り出す「再処理」を、米国が例外的に日本に認めたと日米原子力協定が16日に満期を迎える。協定は自動延長47年のプルトニウムと再処理の権利に国際的関心が高まってきた。東京電力福島第1原発事故で甚大な原子力被害を受けた東北は、青森県に核燃料サイクル施設を抱える。約30年で核兵器を完成

日米原子力協定とプルトニウム

原料で使った核燃料から原爆の原料にもなるプルトニウムを取り出す再処理を、核兵器開発目的以外で唯一日本に認めた日米原子力協定が、7月に満期を迎え延長される。核燃料の有効利用を旨とする核燃料サイクル政策の継続につながるが、中絶と否



弁護士 冨田 佐世さん

政策見直し 将来像議論を

「日米原子力協定が満期を迎える。再処理の権利は、日本に認められてきた。これは、核燃料の有効利用を旨とする核燃料サイクル政策の継続につながるが、中絶と否」

「再処理の権利は、日本に認められてきた。これは、核燃料の有効利用を旨とする核燃料サイクル政策の継続につながるが、中絶と否」

「再処理の権利は、日本に認められてきた。これは、核燃料の有効利用を旨とする核燃料サイクル政策の継続につながるが、中絶と否」

「再処理の権利は、日本に認められてきた。これは、核燃料の有効利用を旨とする核燃料サイクル政策の継続につながるが、中絶と否」

「再処理の権利は、日本に認められてきた。これは、核燃料の有効利用を旨とする核燃料サイクル政策の継続につながるが、中絶と否」

「再処理の権利は、日本に認められてきた。これは、核燃料の有効利用を旨とする核燃料サイクル政策の継続につながるが、中絶と否」



日米原子力協定で協議が認められる、青森県内の核燃料再処理施設。再処理施設は、核燃料の有効利用を旨とする核燃料サイクル政策の継続につながるが、中絶と否

日米原子力協定インタビュー①

削減へ数値目標必要

「材料に比べるプルトニウムと核燃料サイクルは今後どうなるのか、どうすべきなのか、3人の識者に聞いた。(聞き手は青森県庁・丹野大)」

「日米を舞台に、与野党を問わず国会議員と米議員や政府とのハイパードバトルを迎えている。米国は日本に何を求めているか。揺らぐ核不拡散」

「国内で定まったプルトニウムの割だ。米国はこれまで何回も要求してきた。今後も押し続けられれば国際的な核不拡散体制を壊す」

日米外交シンクタンク代表

冨田 佐世さん



「日本が余剰プルトニウムを抱えつつ再処理を認めることは、国際法上問題があるのか。核兵器の材料がテロに悪影響がある。核兵器の拡散は敏感だ」

「核不拡散の考えは和らぎつつある。民意の別なく広がって、民意に近い核兵器があるから世界的な超大国だという自覚の一方、核兵器の拡散は敏感だ」

「日本が余剰プルトニウムを抱えつつ再処理を認めることは、国際法上問題があるのか。核兵器の材料がテロに悪影響がある。核兵器の拡散は敏感だ」

「日米原子力協定が満期を迎える。再処理の権利は、日本に認められてきた。これは、核燃料の有効利用を旨とする核燃料サイクル政策の継続につながるが、中絶と否」

「再処理の権利は、日本に認められてきた。これは、核燃料の有効利用を旨とする核燃料サイクル政策の継続につながるが、中絶と否」

「再処理の権利は、日本に認められてきた。これは、核燃料の有効利用を旨とする核燃料サイクル政策の継続につながるが、中絶と否」

トップ> ニュース> 記事

トランプ氏が開けたパンドラの箱「引する安倍政権」

連載「不都合な日米の真実」

おすすめ 139 ツイート B! 2

冨田佐世 2018.5.14 07:00 dot. #ドナルド・トランプ #冨田佐世



冨田佐世(さるた・さよ) / シンクタンク「新外交イニシアティブ」

米国の核合意はオバマ政権の約束で、スクが生はないと

「トランプ氏が開けたパンドラの箱」

「引する安倍政権」

情報・知識&オピニオン

imidas

連載コラム

原子力協定満期を契機に、動くか?

第12回

「日米原子力協定が満期を迎える。再処理の権利は、日本に認められてきた。これは、核燃料の有効利用を旨とする核燃料サイクル政策の継続につながるが、中絶と否」

「再処理の権利は、日本に認められてきた。これは、核燃料の有効利用を旨とする核燃料サイクル政策の継続につながるが、中絶と否」

「再処理の権利は、日本に認められてきた。これは、核燃料の有効利用を旨とする核燃料サイクル政策の継続につながるが、中絶と否」

「再処理の権利は、日本に認められてきた。これは、核燃料の有効利用を旨とする核燃料サイクル政策の継続につながるが、中絶と否」

「再処理の権利は、日本に認められてきた。これは、核燃料の有効利用を旨とする核燃料サイクル政策の継続につながるが、中絶と否」

「再処理の権利は、日本に認められてきた。これは、核燃料の有効利用を旨とする核燃料サイクル政策の継続につながるが、中絶と否」

再処理の呪縛

「再処理の権利は、日本に認められてきた。これは、核燃料の有効利用を旨とする核燃料サイクル政策の継続につながるが、中絶と否」

「再処理の権利は、日本に認められてきた。これは、核燃料の有効利用を旨とする核燃料サイクル政策の継続につながるが、中絶と否」

「再処理の権利は、日本に認められてきた。これは、核燃料の有効利用を旨とする核燃料サイクル政策の継続につながるが、中絶と否」

続いた米からの働きかけ（1）

- 認可法人『使用済燃料再処理機構』の設置（2016年10月）
 - ・ 機構の設置と、IAEAの厳格な保障措置の遵守でプルトニウムバランスを国がしっかり管理することを内外に示したいという意図。
（前資源エネルギー庁長官）
 - ⇔ 他方、資金面等で核燃サイクル政策を堅持
 - 米側納得せず

 - 2017年8月下旬 「プルトニウムの保有量は現在から増えないようにしてもらいたい。削減の方針もよりクリアに示して欲しい」
（米大使館）
- 再処理量のコントロールを求める
- 2017年9月 「これからの（日米）原子力協定の議論は議会が鍵になる。プルトニウムを含めてきちんと説明できるようにしてもらいたい」 （アンドレア・ホールNSC核不拡散担当）

続いた米からの働きかけ（2）

●2017年12月「北朝鮮の核問題は予断を許さない。日本と原子力政策でもめているのを国際的に見せるのは有益ではない」（ホワイトハウス）

→ 原子力協定の見直し意思なし。議会在が厳しく、有期延長不可能。

●2018年1月16日以降（自動延長決定以降）も要求続く

米側：モメンタムは7月16日

●2018年6月上旬

エネルギー基本計画原案には入らなかったため、米大使館を通じて、経産省に対してプル削減明記要求

→ 外務省へ

→ 外務省の強い要望で基本計画への反映

新指針は米国が日本に寄せた懸念を払拭するためのもの

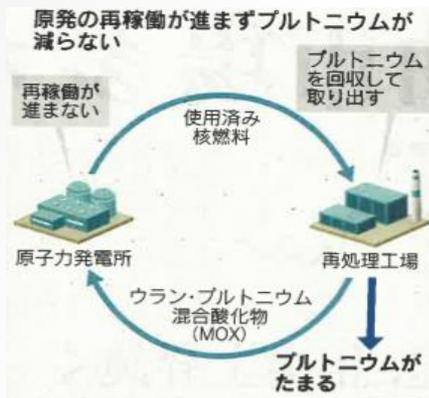
米、プルトニウム削減要求

日本に核不拡散で懸念

米政府が、日本が保有するプルトニウムの削減を求めたことが9日分かった。プルトニウムは原子力発電所から出る使用済み核燃料の再処理で生じ、核兵器の原料にもなるため、米側は核不拡散の観点から懸念を示す。日本は保有量の増加を抑える上、制限（キャップ制）を導入し理解を求める。プルトニウムを再利用する核燃料サイクル（3面きょうのこと）を進める日本の原子力政策に影響を与えそうだ。（関連記事5面に）

政府、上限制で理解求める

プルトニウムの製造は、原発で再利用することを核兵器への転用を防ぐため、日米原子力協定で認められ、原則禁止だが、資源の乏しい日本は再処理して



国は日本だけだ。日本は原発などで燃料として消費するはずだったが、2011年の福島第1原発事故以降、全ての原発が停止した。その後も再稼働が進まず、プルトニウムを燃料として再利用できていない。

▼日米原子力協定 使用済み核燃料の再処理を認めるなど、日本の核燃料サイクル政策の根拠となっている。米国は日本がプルトニウムを核兵器に使用せず、発電など平和利用に限ることを条件に原子力関連の燃料や技術を提供する

め、たまり続けている。すでに原子爆弾約6千発に相当する約47トに達し、国内外の原子力関連施設で保管する。

核兵器への転用リスクがあるプルトニウムを日本がためこむことは、中国などから「不要の疑念を呼び」とかねて批判されてきた。米国は12日の米朝首脳会談で、北朝鮮に完全な非核化を迫る。国際社会は核不拡散へ断固とした姿勢をみせており、日本を特別扱いできないと判断した可能性もある。

このため、米国家安全保障会議（NSC）などは日本政府にプルトニウムの適切な利用・管理を要求した。プルトニウム保有量に上限を設け、削減策を公表することや、日米原子力協定が自動延長されるのにあわせて日米共同文書を発表することなどだ。

米国の要請を受け、日本のプルトニウム管理を担う原子力委員会はプルトニウム保有量を減らす方針を6月中旬にも決める見通しだ。使用済み核燃料の再処理でプルトニウムを生み出す日本原燃の再処理工場（青森県六ヶ所村）の操業も、先送りする可能性が高い。事実上の上限制で、国際原子力機関（IAEA）へ6月下旬にも報告する方向で調整している。政府は大手電力会社で

を減らすよう依頼した。再稼働が進む西日本の四国電力と九州電力の原発で、東京電力と中部電力の保有分を、ウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）として原発で燃やして消費するよう検討を求めた。

電力各社は国内の原発でMOXを消費してきたが、自社の原発で発生した分に限り、他社の原発から生じたものは原則利用してはなかった。このため他社から受け入れることには抵抗感が強く、立地自治体の反発も予想される。実現へのハードルは高い。

日本は原発を基幹電源と位置づけてエネルギー政策を推進するが、再稼働が思うように進まないにもかかわらず、たまり続けるプルトニウムの問題を放置していた。再稼働が全国的に進まない現状だとプルトニウムの消費が進む可。日米原子力協定の自動延長後は、前までにいずれか、すれば一方的に終了できる。保有量ないまま米国が厳直しを迫れば、再認められなくなり、エネルギー政策は

2018年7月16日 日米原子力協定 自動延長

<日本の専門家>

- 正式な延長手続や新協定締結の手続をとって安定させるべきだが米議会を通すのは困難
- 自動延長が現時点では最善

<米国の専門家>

- 米国内の議論は活発ではない（1988年のトラウマ）
- 日本は重要なビジネスパートナー
- 中国・北の脅威に対抗する日米同盟
- 既に日本に認めてしまった権利

* プルトニウム問題の対応

→ 協定改定以外の手段をとる

日本の政策変化へ 2018年7月

●7月3日【第5次エネルギー基本計画】

プルトニウムの保有量の削減に取り組む

●7月31日 【我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方】原子力委員会決定

「プルトニウム保有量を減少させる。プルトニウム保有量は、以下の措置の実現に基づき、現在の水準を超えることはない」

※「外務省の強い要望があった」（資源エネルギー庁室長）

※米国から寄せられた懸念を払拭するためのもので、日本の原子力政策がいかに米国に依拠しその配慮へ苦心しているかを浮き彫りにするものともいえる。

シンポ「迫る日米原子力協定満期 —課題と展望—」7月12日



シンポ「再処理政策の経済性を問う」

2019年8月2日



今後の状況・課題

- プルトニウム削減の具体的方法、行程はいかなるものか
- プルサーマルでの削減は多くの原発が停止しており困難
- 直接「処分」の方法の検討は？
- 英国への有償引き取りは？
- 全量再処理政策は堅持？
- 廃炉作業中の「ふげん」の使用済み燃料のフランス搬出計画あり、さらに再処理してプルトニウム（全量処理で約1.3トン）を取り出す方針は矛盾がないか
- 原子力協定満期＝米からの6ヶ月前通告による終了が可能

【目標】六か所再処理工場をモラトリアム（無期限停止）とし、プルトニウム対応を考えるための国際フォーラムを作る
外相合意などを